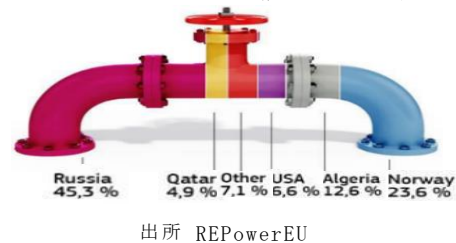


EUは化石燃料輸入削減やCBAMなど環境政策加速

◆欧州委、化石燃料輸入削減などをめざす「リパワーEU」計画

欧州連合（EU）の欧州委員会は2022年3月8日、30年までに化石燃料の輸入削減と、安価で持続可能なエネルギーの安定供給を目指す「[REPowerEU](#)」計画の概要を発表した。EUは「[欧州グリーン・ディール](#)」を掲げ、再生可能エネルギーを推進しているが、現状は域外からの化石燃料に依存している。ロシアからの輸入が多く、21年の天然ガスの全輸入量の45.3%を占める。EUの天然ガス輸入元 2021年

2番目に多いノルウェーでも23.6%に留まる。原油もロシア産が全体の27%を占める。今回のロシアによるウクライナへの侵攻により、EU域内でのエネルギー問題が顕在化した形だ。

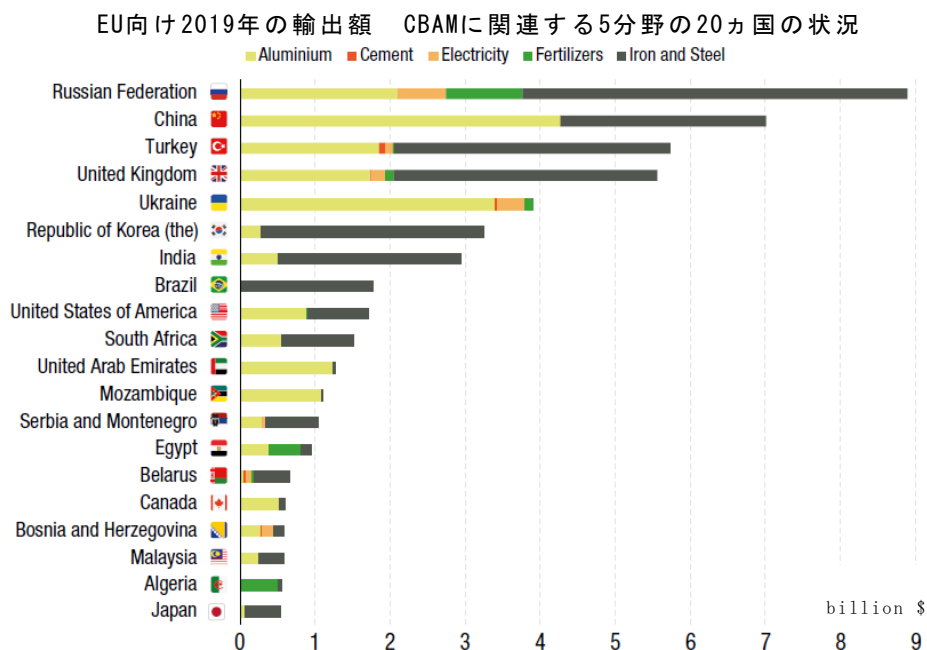


「REPowerEU」では、「天然ガスの供給源の多様化」と「化石燃料依存の解消の加速」を目指す。欧州委はこれらの政策の実施により、22年末にはロシア産天然ガスの需要を3分の2減らすことができると試算している。当面の課題であるガスの輸入に関しては、カタール、米国、エジプト、西アフリカなどからの液化天然ガス（LNG）の輸入、アゼルバイジャン、アルジェリア、ノルウェーなどからのパイプライン経由の天然ガス輸入を増加させる。また、バイオメタンや水素の生産の引き上げを目指す。化石燃料依存の解消に関しては、30年の温室効果ガス削減目標に向けた政策パッケージ「Fit for 55」が完全に実施されれば、30年までに天然ガス消費を30%削減できるため、太陽光、風力、ヒートポンプの推進、工場の電化や再生可能な水素への切り替えを支援する。

こうした方針を受けて、輸入された天然ガスの貯蔵ターミナルの建設の動きも活発化している。たとえば、EUの中でもロシアへの天然ガス依存度が高いドイツでは、Hanseatic Energy Hubによるドイツ北部のシュターデ港でのLNGターミナルの建設計画が進んでいる。4月に認可申請を行い、26年から操業を開始する予定だ。同ターミナルの再ガス化能力は年120億立方メートルにのぼり、これはドイツの需要の約10%に相当するという。また、同ターミナルではバイオLNGと合成天然ガスの取り扱いも予定している。

◆「炭素国境調整措置」導入、年内の法案成立目指す

22年3月15日、EU理事会は、気候変動対策が不十分な国からの輸入品に対し、炭素価格負担の内外差について国境調整を行い、EU域内製品との競争条件を均等化（課税）する「炭素国境調整措置（CBAM）」の導入に関する規則案について[基本合意した](#)ことを発表した。23年から3年間を移行期間とし、26年に完全実施する計画だ。対象は当初は、セメント、アルミニウム、肥料、電力、鉄鋼の5品目だが、将来的には、有機化学、ポリマー、水素を追加することも検討されている。19年の5品目のEUへの輸出をみると、最も取引金額が大きいのが、ロシア、次いで中国、トルコ、英国となっている。日本は、鉄鋼以外の影響は少ない。



Source: UNCTAD based on UN COMTRADE. The list does not include Iceland, Norway and Switzerland because they participate in, or are linked to, the ETS. Therefore, it is likely that these countries are exempt from the mechanism.

出典 “A European Union Carbon Border Adjustment Mechanism: Implications for developing countries”
United Nations Conference on Trade and Development

今後、EU加盟国の代表で構成する作業部会が技術的な詳細を詰め、欧州議会との交渉を経て、年内の法案成立を目指す。ただし、貿易相手国との交渉・調整、仕組みの実現性、WTOルールの適合性などで課題も多く、難航が予想される。

◆欧州委、エコデザインなど循環経済型のビジネスモデルを促進

欧州委員会は3月30日、欧州グリーン・ディールに関する一連の[提案](#)を行った。EUは「[循環経済行動計画](#)」で示した通り、EU市場に流通するほぼ全ての物品

が、設計段階から使用、再利用、廃棄まで、製品寿命全体でより環境を重視した、循環的でエネルギー効率の高いものにする方針を示していたが、今回「[サステナブルな製品のためのエコデザイン規則](#)」案を公表し、既存のエコデザイン規則を厳格化し適用対象を拡大する。さらに適用対象製品には、修理やリサイクルを促すため「デジタル製品パスポート」の添付を義務付ける。

なかでも、繊維製品と建設資材については、特に具体的な方針を掲げる。

[繊維製品](#)は、廃棄物と売れ残り製品の処分の問題など、環境への悪影響が大きい。このため、より耐久性のある、修復・再利用・リサイクル可能なものにする。特にファストファッション業界に対しては、年間のコレクションの発表回数削減を求める。また、衣料品からのマイクロプラスチックの放出防止を求める。

[建設資材](#)については、域内市場を活性化させ、11年導入の規制を見直し、持続可能性や気候に関する目標の達成に見合うよう、耐久性や修理・リサイクル・再加工の容易性の向上を目指す。

◆企業は「グリーンウォッシュ」対策、消費者も意識改革

今回の提案には、消費者が製品の環境持続可能性に関する情報をより多く入手でき、見かけだけ環境によい「グリーンウォッシュ」から保護されるよう、グリーン移行における[消費者の力を高めるためのルール](#)も含まれている。企業は環境保護に対する優れた効果を証明できない場合に「エコ」、「グリーン」など漠然とした表現を使用することが禁止される。現行の「消費者権利指令」を改正し、製品の耐久期間や修理可能性スコア、交換部品の入手可能性、ソフト更新などについて消費者に情報を提供することをメーカーに義務付ける。

欧州委は、21年に消費者が既存のエコデザインに関する規則により、1,200億ユーロを節約、対象製品の年間エネルギー消費量が10%削減できたと試算している。今回の諸提案で30年までに最大1億3,200万石油換算トンの一次エネルギー使用量の削減になると推定され、これは約1,500億立方メートルの天然ガスに相当し、EUのロシア産天然ガス輸入量とほぼ同じという。

EU内では、ウクライナ支援のため、一般市民が自ら省エネを進めるという事例もみられる。ロシアの戦費につながるロシア産化石燃料削減になるからという理由だ。今回の事態は、市民の行動へも影響を及ぼしている。 【赤山英子】